

2024年度「証券投資に関する全国調査」及び 「個人投資家の証券投資に関する意識調査」報告書について

日本証券業協会 資産形成推進部

1. はじめに

2024年12月、日本証券業協会は、1962年から原則として3年毎に実施している「証券投資に関する全国調査」（以下「全国調査」という。）及び2006年から毎年実施している「個人投資家の証券投資に関する意識調査」（以下「意識調査」という。）について、2024年度の調査結果を公表した。

2024年は、NISA制度が抜本的拡充・恒久化され、日経平均株価がバブル期の高値を超え4万円台に乗るなど市場が活性化するとともに、老後の生活資金の不足に対する不安や物価上昇による生活防衛の必要性が高まり、国民の資産運用への関心が高まりを見せる中で、個人の証券保有実態や証券投資に対する意識がどのように変化したかなどについて説明していきたい。

2. 調査の概要と主な調査結果

(1) 調査の概要

全国調査は、日本全国の成人（今回調査から18歳以上）7,000名を対象として、調査員による訪問留置法により3年毎に実施している。一方で、意識調査は、日本全国の20歳以上の有価証券保有者5,000名を対象として、インターネット調査により毎年実施している。

調査内容には、金融商品や有価証券の保有実態

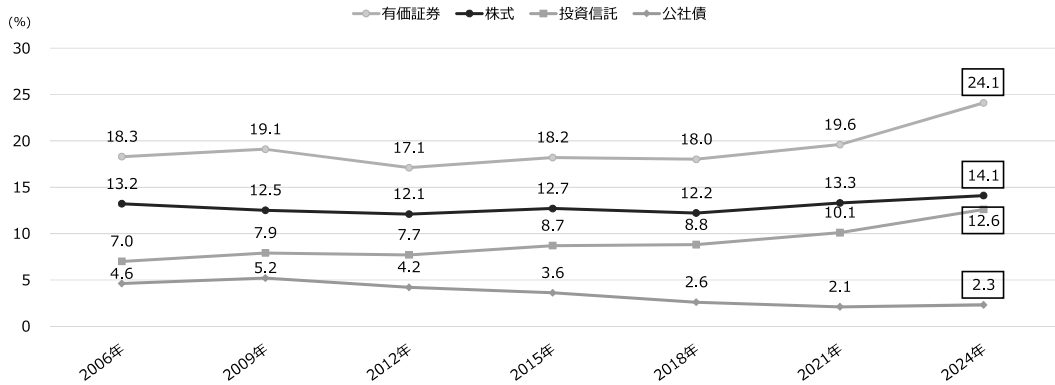
等、証券投資に対する意識・必要性、証券投資教育の状況、NISA口座の利用状況、証券会社との取引状況等が含まれている。

(2) 有価証券の保有実態

全国調査によると、依然として預貯金の保有率が91.1%と高いものの、「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進展している。有価証券（株式、投資信託、公社債のいずれか）を保有する者の割合は、個人の保有実態について調査を開始した2006年以降初めて2割を超え24.1%となった（図表1参照）。さらに、有価証券の種類別にみると、株式、投資信託及び公社債の全ての項目で2021年調査より増加しており、株式は14.1%、投資信託は12.6%、公社債は2.3%であった。

有価証券の購入理由について、株式では「配当がもらえるから」が51.8%、投資信託では「長期にわたっての資産運用として」が61.1%、公社債では「比較的安全だから」が67.3%と、それぞれの商品の特徴が表れた理由が最も高い割合を占めている。一方で、全ての有価証券において、これまで購入しなかった理由として、「興味がないから」が最も高く、次いで「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」と続き、金融や投資に対する関心やリテラシーの不足によって、依然として投資活動を開始する際の障壁となっていることが見受けられる。

(図表 1) 有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有実態



(出所) 日本証券業協会「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査 報告書概要」

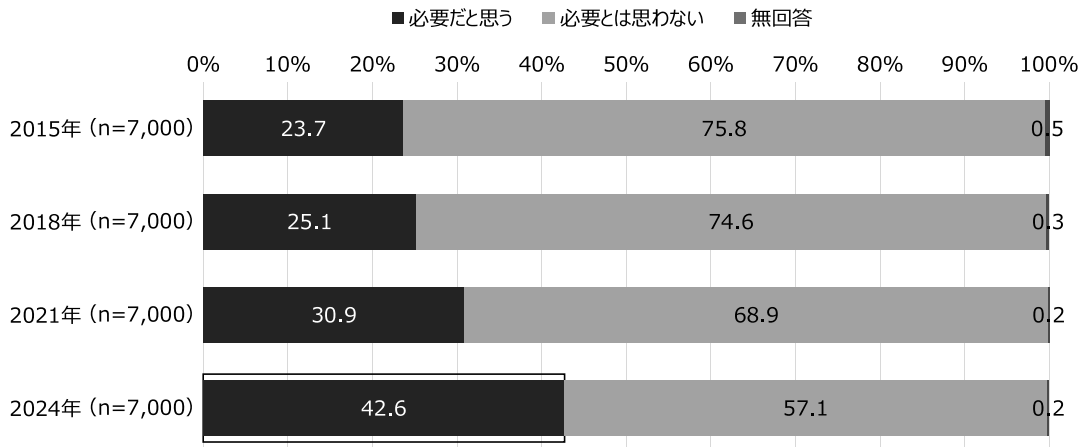
(3) 証券投資に対する意識・必要性

全国調査によると、資産を増やすために証券投資が「必要だと思う」と回答した割合が、調査を開始した2015年から連続で増加しており、2021年調査から11.7ポイント増加し42.6%になった(図表2参照)。必要だと思う理由は「将来・老後の生活資金として準備できるから」が64.5%と最も高く、次いで「預貯金だけでは十分な利息を期待

できないから」が58.9%であった。

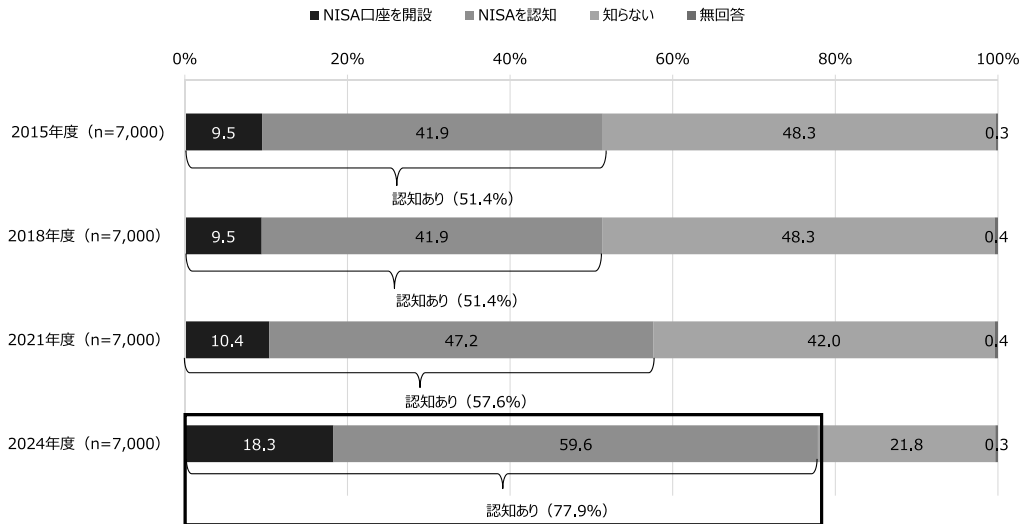
一方で、証券投資は必要ない理由としては「損する可能性があるから」が43.2%と最も高く、次いで「金融や投資に関する知識を持っていないから」が26.8%であり、ここでも投資に対する意識を高めるための鍵は金融リテラシーとなっていることが考えられる。

(図表 2) 証券投資の必要性



(出所) 日本証券業協会「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査」をもとに作成

(図表3) NISAの認知状況



(出所) 日本証券業協会「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査」をもとに作成

(4) NISA (少額投資非課税制度)

NISAは2014年の制度開始以降、2016年にジュニアNISA、2018年にはつみたてNISAが創設され、2024年からは抜本的拡充・恒久化された新NISAが始まった。

全国調査によると、NISA口座を開設している者、NISAの内容を理解している者、NISAという言葉聞いたことがある者の割合は、2021年調査から20.3ポイント増加し77.9%に達した(図表3参照)。

また、意識調査によると、新NISAの制度変更について「年間投資枠の拡大」、「制度の恒久化」、「非課税保有期間の無期限化」及び「枠の併用可」は過半数を超えて認知されていることから、新NISAの制度変更が広く知られていることが分かる。

新NISA開始前後の行動の変化について、全国調査及び意識調査によると、「特に変化はない」を除けば、資産形成について興味を持つようになったという回答が最も多く、他にもNISA口座での投資を始めた、資産形成について調べ始めた・より興味を持つようになったといった回答が多く

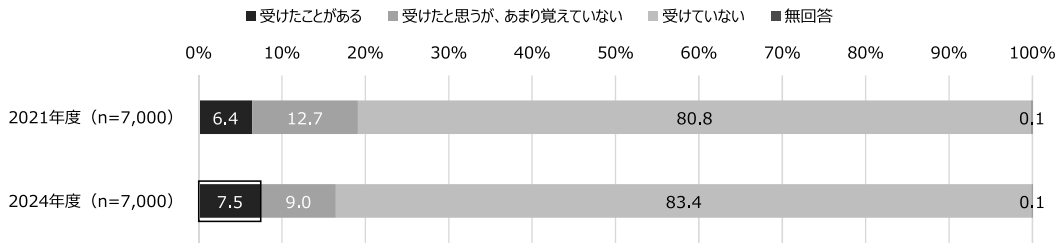
寄せられた。

さらに、意識調査によると、NISA口座開設による有価証券投資イメージの変化について尋ねたところ、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」という回答が37.9%と最も多く、次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」と続いた。特に20代から30代では全体と比べ変化が大きく、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」という回答は過半数を超えており、新NISAは特に若年層に対して投資への意識や行動にポジティブな影響を及ぼしたことが明らかになった。

(5) 証券投資教育の状況

学習指導要領に基づき、中学校では2021年度から、高等学校では2022年度から金融経済教育の内容が拡充された。全国調査によると、証券投資教育を受けたことがある者の割合は2021年調査の6.4%から7.5%に増加している(図表4参照)。証券投資教育を受けたことがある者のうち、証券投

(図表 4) 証券投資教育の状況



(出所) 日本証券業協会「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査 報告書概要」

資が「必要だと思う」と回答した割合は、2021年調査の54.9%から69.9%へと大幅に増加した。証券投資教育を受けていない者を含む全体調査の結果が42.6%であることと比較すると、教育を受けた者のほうが証券投資の必要性をより強く認識していることが明らかである。

さらに、証券投資が必要だと答えた者に対し習得したい証券投資の知識を尋ねたところ、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」が44.8%と最も高く、次いで「自分に適した投資の商品・スタイル」が41.2%となった。

証券投資教育を受けたことがある者はまだ1割に満たないが、全国調査によると、「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすために有効な方法であると感じている割合は、2021年調査の14.8%から19.5%へと増加している。特に40代から60代で「知っている」と「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」を合わせた認知率は5割を超えていることから、3年前と比較して国民の金融リテラシーが向上していると考えられる。

3. おわりに

2024年1月から始まった新NISAが個人の意識や行動に影響を与えたということが2024年度に実施した全国調査及び意識調査の結果から明らかになった。有価証券の保有実態の調査においても、「貯蓄から投資へ」の流れが明らかに動き始めた

ことを示しており、金融リテラシーの向上が依然として重要な課題であることが浮き彫りになった。

本協会では、今後とも国民の安定的な資産形成の実現に向け様々な取組みを推進していく所存である。全国調査及び意識調査の結果は、バックナンバーを含め本協会ウェブサイトに掲載している。また、学術研究等のために匿名個票データの利用を希望する研究者等に一定の条件のもと匿名個票データを提供している。詳細は日証協ホームページをご参照いただきたい。

【全国調査】 <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/index.html>



全国調査

【意識調査】 https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kojn_isiki.html



意識調査